

第392号

2021年
11月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ http://genpatu.com/index.html
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

COP26 気温上昇1.5度目標は明記 石炭火力は段階的削減

英北部グラスゴーで開かれた
 国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は11月13日夜
 (現地時間)、石炭火力発電の段
 階的削減の加速や各国の温室効
 果ガス排出削減目標(NDC)
 の強化を呼びかけた成果文書を
 採択し、閉幕した。

文書は、温暖化対策の国際枠
 組み「パリ協定」を念頭に「世
 界の平均気温の上昇を産業革命
 前より1.5度に抑える努力を
 追求すると決意」と明記。各国
 の2030年までの排出削減目
 標に関し、「来年末までに必要

に応じて検証し、さらに強化す
 るよう要請する」とした。

先進国が途上国に約束した2
 0年末までの資金支援、年10
 00万ドル(約11兆円)に関し、2
 5年までに着実に実行すると表
 明。25年までに19年比で資
 金を倍増させるよう要請してい
 る。

ただ、島しょ国はじめ途上国
 が求めていた、気候変動の「損
 失と被害」への資金支援の枠組
 み創設については合意できず、
 途上国から失望の声があがった。
 石炭火力発電に関しては「段
 階的な削減」のための努力を加
 速すると記述。最終稿の議長案
 では「段階的な廃止」となって
 いたが、石炭に依存する途上国
 や中国の支持を受けたインドが
 抵抗し、文書採択直前で文書が
 変更された。

国連のグテーレス事務総長は
 「1.5度目標」の実現には、
 脱炭素社会を目指し、再エネ、
 省エネや「地産地消」の確立な
 どが求められる。

採択された文書が「重要なステッ
 プを踏んだ」とする一方、「妥
 協」の産物だとして「深い矛盾
 を克服するのに十分な共同の政
 治的意思は見られなかった」と
 評した。

温室効果ガス排出削減量の取
 引のルールを定めた6条では、
 これまでの交渉が難航して合意
 できなかった。今回、かつての
 京都議定書に基づく排出削減を、
 パリ協定のもとでも活用できる
 ようにすべきだとするブラジル
 や中国の主張を一部受け入れる
 形で、合意に達した。

各国が合意に至るまで交渉は
 難航し、会期を1日延長した。
 開会直後の11月2日に開かれ
 た首脳級会合には130カ国以
 上のトップが集まり、貢献をア
 ピールした。インドが「70年
 ゼロ」を宣言。タイ、ベトナム
 は「50年ゼロ」を表明、先進
 国と同水準の目標を掲げた。

「1.5度目標」の実現には、
 脱炭素社会を目指し、再エネ、
 省エネや「地産地消」の確立な
 どが求められる。



●COP26の首脳会合
 が2日目を迎えた11月
 2日、日本が「化石賞」
 を受賞した。この賞は
 気候変動に取り組み世
 界130カ国の1500を超え
 るNGOのネットワーク「CA
 Nインターナショナル」が温暖
 化対策に消極的だった国に与え
 る不名誉な賞である●受賞理由
 は、首脳級会合に登壇した岸田
 首相が、水素・アンモニアを利
 用した「火力発電のゼロ・エミッ
 ション化」の名の下に、石炭は
 じめとした火力発電の維持を表
 明したことであった●議長国・
 英国のジョンソン首相は「先進
 国は30年までに、途上国は4
 0年までに石炭火力の廃止」を
 訴えていた。岸田首相は「1・
 5度目標」にも言及せず、議長
 国の提案も事実上、無視した●
 日本は再生エネルギー資源に恵
 まれている、水力、地熱、潮力、
 太陽光、風力など実に多様。加
 えてノーベル賞・吉野彰さんの
 リチウムイオン電池次世代も展
 望される●日本は「再生可能エ
 ネルギー・蓄電・省エネルギー
 百選」社会を実現する力量は持つ
 ている。化石のままでいいのか。

△第35回全国総会・交流集会▽
 ○日時 11月6日(日) 午前10時～
 午後4時
 ○場所 東京労働会館・地下中会
 議室
 (東京都豊島区南大塚3-1-10)
 △東電・通産省・規制委交渉▽
 ○日時 11月7日(月) 午前10時～
 午後4時
 △全国代表委員会▽
 ○日時 11月5日(土) 午後一時～
 午後四時
 ○場所 東京労働会館・中会議室
 注：第34回全国総会・交流集会は、「
 流会扱い」となります。

○とうに破綻の核燃料サイクル 岸田首相それでも推進とは(二面)
 ○米国の核先制不使用宣言 官房長官 反対の考え(三面)
 ○グリーンランド 極端な氷床融解が頻発(五面)

「もんじゅ」廃炉 竣工しない再処理工場

とうに破綻の核燃料サイクル

岸田首相それでも推進とは!?

日本の原子力政策

は、軽水炉開発を原子力の「当面の主流」、高速増殖炉開発を「天然ウランのほとんどを利用」(注…「原子力長計」の表現はウソ)でできる

「夢の原子炉」として「将来の主流」としてきた。両者を再処理でつなぎ核燃料サイクルと称してきた。再処理では、プルトニウム・ウランと高レベル放射性廃棄物が分離される。

軽水炉開発は福島第1原発事故(2011年)という史上最悪の原子力災害を招来し決定的に破綻した。

高速増殖炉開発(別項参照)は「もんじゅ」廃炉の決定(16年)で破綻した。

加えて両者をつなぐ六ヶ所再処理工場(別項参照)は事故

が相次ぎ竣工の見通しはない。再処理で分離されるプルトニウムは高速増殖炉開発の破綻で使い道を見失った。一方、高レベル放射性廃棄物の処理処分は、原発開発以来、半世紀余を経過しても未だに見通しがない。

このように核燃料サイクルは、どの分野をとってみても八方塞がりであり、とうに破綻している。

それにもかかわらず、岸田首相は自民党総裁選以来、明らかに核燃料サイクルを推進すると言い出した。岸田首相の「聴く力」は何を見つけたのか。これほど不可解な話はない。

岸田氏の核燃料サイクル推進発言がメディアに掲載されたのは、日本記者クラブ主催の自民党総裁選討論会(9月18日)での発言である。「核のこみ300年?」報道である。「核のごみを300年にする技術があるのか?」の問い合わせが事

務局にも寄せられた。そもそもそのような技術はない。総裁選4候補とも原発再稼働は容認。ただ河野氏は核燃料サイクルは止めるとした。これに岸田氏がくいついた。

「核燃料サイクルを止めてしまつと核燃料サイクルによって除去される高レベル廃棄物はそのままということになります。再処理すると廃棄物の処理期間は300年、直接処分すると10万年かかるといわれま

す。この処理の問題をどう考えるか」

関係閣僚会議は「もんじゅ」廃炉決定の際、政策の検証も後継の吟味もないまま、高速炉開発に転じた。岸田氏はこの高速炉の放射性廃棄物の有害度を下げる点に乗り、河野氏排除の原発推進派の動きに同調。「原子力村」温存に改めて道を開いた。

追い込まれたが、運転再開を強行直後、事故に見舞われ、結局「廃炉(16年)」となった。会計検査院の報告では、研究開発に1兆1313億6439万円(保存決算書のある71516年度まで。予備設計開始の68770年度は不明)

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負の遺産」に向き合うことが求められる。

①高速増殖炉の破綻

高速増殖炉開発から西欧主要国が技術的・経済的困難から次々と撤退する中、日本は固執し続けた。「もんじゅ」ナトリウム漏れ・火災事故(95年)後、長期の運転停止に

務局にも寄せられた。そもそもそのような技術はない。総裁選4候補とも原発再稼働は容認。ただ河野氏は核燃料サイクルは止めるとした。これに岸田氏がくいついた。

「核燃料サイクルを止めてしまつと核燃料サイクルによって除去される高レベル廃棄物はそのままということになります。再処理すると廃棄物の処理期間は300年、直接処分すると10万年かかるといわれま

す。この処理の問題をどう考えるか」

関係閣僚会議は「もんじゅ」廃炉決定の際、政策の検証も後継の吟味もないまま、高速炉開発に転じた。岸田氏はこの高速炉の放射性廃棄物の有害度を下げる点に乗り、河野氏排除の原発推進派の動きに同調。「原子力村」温存に改めて道を開いた。

追い込まれたが、運転再開を強行直後、事故に見舞われ、結局「廃炉(16年)」となった。会計検査院の報告では、研究開発に1兆1313億6439万円(保存決算書のある71516年度まで。予備設計開始の68770年度は不明)

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負の遺産」に向き合うことが求められる。

追い込まれたが、運転再開を強行直後、事故に見舞われ、結局「廃炉(16年)」となった。会計検査院の報告では、研究開発に1兆1313億6439万円(保存決算書のある71516年度まで。予備設計開始の68770年度は不明)

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

②竣工しない六ヶ所再処理工場

六ヶ所再処理工場(最大処理能力ウラン800トン/年)は、重大事故に相次ぎ見舞われ、立ち往生状態。着工93年、竣工97年と予定されたが、事故に相次ぎ見舞われ、25回もの竣工延期を重ねた。竣工は当初予定から4半世紀もずれこんだ。

日本の原発開発は、核燃料サイクルが破綻し、「負の遺産」を残した。①使い道のないプルトニウムの大量保有、②行き場がない高レベル放射性廃棄物、③垂れ流し・雪隠詰めの使用済み燃料、④現在も今後も続出する廃炉である。

日本は46.1トンのプルトニウムを保有(20年末時点)。世界では日本の核武装への懸念が広がる。「利用目的のないプルトニウムは保有しない」と宣言して懸念をかわしているが、保有プルトニウムの使い道は「利用目的はない」。

高レベル放射性廃棄物は高レベル廃液をガラス固化して

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負の遺産」に向き合うことが求められる。

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負の遺産」に向き合うことが求められる。

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。

日本の原発の廃炉状況は。「廃止」24基(ふげん、もんじゅ、試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。

これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負の遺産」に向き合うことが求められる。

建設費は当初の約7800億円から安全対策約7500億円を含め2.9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1.3兆円増の13.9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、窮余の一策のMOX燃料利用も見通しはない。工場建設自体の必要がなくなっている。

地層処分するとされるが、最終処分場選定は見通しはない。日本は使用済み核燃料の全量再処理路線をとる。当初、使用済み核燃料7100トンは英仏に再処理を委託した。国内で貯蔵されている使用済み核燃料は約1万8000ト。貯蔵容量は約2万4000ト。貯蔵率約七五割の垂れ流し。雪隠詰めは近い。